

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

為替週間展望 = ドル円は 1 1 5 円台を中心に堅調な推移か

[2月14日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月7日～2月10日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	115.31	115.68(9)	114.92(7)	115.66	+0.40
ユーロ・ドル	1.1447	1.1470(7)	1.1396(8)	1.1423	-0.0026

=====

国内株・金利 / 米国株・金利				
	終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	27,696.08	+256.09	日本10年債利回り	0.225 +0.027
ダウ平均株価	35,768.06	+678.32	米10年債利回り	1.942 +0.033

=====

< 来週の主要経済統計等 >

- 15日 日本第4四半期国内総生産 (GDP) 1次速報
日本12月鉱工業生産指数確報値
英1月雇用統計
独2月ZEW景況感指数
ユーロ圏12月貿易収支
ユーロ圏第4四半期域内総生産 (GDP) 改定値
米1月生産者物価指数、米2月NY連銀製造業景気指数
米12月対米証券投資
- 16日 中国1月消費者物価指数、中国1月生産者物価指数
英1月消費者物価指数、英1月生産者物価指数、英1月小売物価指数
ユーロ圏12月鉱工業生産指数
カナダ1月消費者物価指数、カナダ12月製造業出荷
カナダ12月卸売上高
米1月小売売上高、米1月輸入価格指数
米1月鉱工業生産・設備稼働率
米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨 (1月25～26日分)
- 17日 日本1月貿易収支、日本12月機械受注高
豪1月雇用統計
米新規失業保険申請件数、米1月住宅着工・許可件数
米2月フィラデルフィア連銀景況指数
- 18日 NZ第4四半期生産者物価指数
日本1月消費者物価指数
英1月小売売上高
ユーロ圏12月経常収支
カナダ12月小売売上高
米1月中古住宅販売件数、米1月景気先行指数

【前回のレビュー】FRB当局者からは、今年4～5回の利上げを肯定する見解が相次いで出されており、市場でも年5回程度の利上げがコンセンサスとなっている。ドルが一時的に売られても大きく崩れる動きとはなりにくく、ドル円は114～115円台で底堅い推移を続けるとした。

【3月での0.50%利上げ観測が再び台頭】

米10年債利回りは上昇傾向にあり、8日には1.97%近辺まで上昇した。4日の強い米雇用統計などを受けて、米連邦準備制度理事会 (FRB) の金融引き締め観測が高まり、利回りは上昇傾向にある。こうした動きを受けて、ドル円は堅調な推移を見

せ、8日には115.60台まで上昇を見せた。

4日に発表された1月の米雇用統計は予想を上回る強い結果となった。2日発表の米ADP雇用統計が事前予想の前月比18.4万人増に対して30.1万人の減となるなど、予想よりも50万人近く少ない結果となり、米雇用統計本番でもネガティブな結果を警戒する動きが広がっていた。このため、非農業部門雇用者数の事前予想は前月比12.5万人増まで低下していた。

ところが、非農業部門雇用者数は46.7万人増と予想を大きく上回る結果となった。さらに前回値（12月分）の非農業部門雇用者数も19.9万人増から51.0万人増へ大幅に上方修正された。米雇用情勢の力強さが確認できたことがドル買いの動きにつながり、ドル円は115円台半ばまで上昇、その後も堅調な動きを見せている。

1日にブラード米セントルイス連銀総裁やハーカー米フィラデルフィア連銀の総裁が3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.50%の利上げには懐疑的な見解を示した。これを受けて3月の大幅利上げ観測が後退して、一時ドル売りの動きにつながった。ところが4日の強い米雇用統計を受けて再び3月のFOMCでの0.50%の利上げ観測が台頭しつつある。

2月14日の週は、FOMC議事要旨（1月25～26日開催分）が注目材料となる。1月のFOMCでは、政策金利を据え置くとともに量的緩和を3月上旬に終了することを決定した。また、声明文では「利上げは近く適切になるだろう」と3月の利上げ開始を示唆した。さらにバランスシートの縮小は利上げ開始後に始めるとした。

FOMC後の記者会見でパウエル議長は、「3月のFOMCで利上げに適切な条件が整う」「金利変更の幅についてはまだ決定していない」と述べた。さらに「すべての会合での利上げの可能性を排除しない」との認識を示した。

1月の議事要旨の発表で、3月以降の利上げやバランスシートの縮小に関して、一段と踏み込んだ内容が示されるかが注目される。その場合は米長期金利の一段の上昇やドル買いにつながるとみられる。

市場ではすでに今年は5回程度の利上げが織り込まれつつある。そうした中、ドル円は株安などを受けて、一時的に売られても大きく崩れにくいとみられる。このため、115円台を中心に堅調な推移が見込まれる。FOMC議事要旨が市場の想定以上にタカ派的な内容となれば、116円を試す可能性が出てきそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、114.00～116.50円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、15日に日本第4四半期国内総生産（GDP）1次速報、日本12月鉱工業生産指数確報値、米1月生産者物価指数、米2月NY連銀製造業景気指数、米12月対米証券投資、16日に米1月小売売上高、米1月輸入価格指数、米1月鉱工業生産・設備稼働率、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（1月25～26日分）、17日に日本1月貿易収支、日本12月機械受注高、米新規失業保険申請件数、米1月住宅着工・許可件数、米2月フィラデルフィア連銀景気指数、18日に日本1月消費者物価指数、米1月中古住宅販売件数、米1月景気先行指数などがある。

【ユーロドルは底固く推移か】

3日の欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見で、ラガルド総裁は「インフレは予想より長く高止まりが続く」と警戒感を示した。それまでは年内の利上げを否定していたものの、そこでは年内の利上げを明確に否定しなかった。これでECBが年内に利上げに動く可能性が意識されてユーロが急伸した。

その後、ラガルド総裁は7日の欧州議会での証言で、「ECBは資産購入終了前に利上げしない」「政策調整は段階的に行われる」と述べた。「インフレ率は低下に向かい、2%前後で安定する可能性があるため、大規模な引き締めは必要ない」と述べ、早期の利上げ観測をけん制する内容となった。これを受けてユーロドルの上昇は一服している。

ただ、ユーロ圏の2月の消費者物価指数速報値は前年比+5.1%と高水準を維持しており、高い物価上昇率がユーロの下値を支えるとみられる。ユーロドルは1.1500ドルの節目の手前で足踏みしているものの、ユーロ圏の経済指標が改善を見せるようなら、ユーロドルは一段高を試す可能性が高まるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1300～1.1600ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、15日に英1月雇用統計、独2月ZEW景況感指数、ユーロ圏12月貿易収支、ユーロ圏第4四半期域内総生産（GDP）改定値、16日に中国1月消費者物価指数、中国1月生産者物価指数、英1月消費者物価指数、英1月生産者物価指数、英1月小売物価指数、ユーロ圏12月鉱工業生産指数、カナダ1月消費者物価指数、カナダ12月製造業出荷、カナダ12月卸売売上高、17日に豪1月雇用統計、18日にNZ第4四半期生産者物価指数、英1月小売売上高、ユーロ圏12月経常収支、カナダ12月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。